

2025年3月期2Q決算 テレフォンカンファレンス

Q & A (日本郵政)

(2024年11月14日)

Q 日本郵便の全体業績及びセグメント別業績の計画比での評価は如何。

A 日本郵便全体では、中間決算時点で計画から上振れている。郵便局窓口セグメントは計画を上回り、郵便・物流セグメント、国際物流セグメント及び不動産セグメントは概ね計画通り進捗。

セグメント別では、郵便・物流セグメントは、収益面では、郵便は計画を上回って進捗している一方で、荷物はゆうパックを中心に計画を下回っている状況。費用面では、収益の減少に応じた費用の抑制のほか、デジタル化に向けた投資に関する物件費等が計画を下回り進捗。収益・費用とも計画から下振れた結果、損益ではほぼ計画の想定内。

郵便局窓口セグメントは、収益面では、保険手数料について一時払終身保険の販売好調を受け計画を上回り進捗。一方費用面では、人件費が計画当初よりも退職者数が多かったこと等により下振れ、また物件費も計画から下振れたことで、利益では計画から上振れ。

国際物流セグメントは、フォワーディング事業において海運単価上昇や貨物取扱量増加により収益は計画から上振れた。費用も収益連動で増えているが、黒字を確保。ロジスティクス事業も、計画を上回り、国際物流セグメントの損益(EBIT)はほぼ計画通り進捗。

不動産セグメントは、収益は計画通り。費用は若干計画を下回り、損益ではほぼ計画通り。

Q 金融2社が業績予想見直しを行った一方、グループ連結の通期業績予想を据え置いているところ。郵便料金改定が今後の業績に与える影響が不透明であるとコメントがあったが、下半期における各セグメントの下振れ要素は如何。

A 郵便・物流セグメントは、郵便料金改定に関して、通期業績予想策定時に値上げによる需要減を一定程度織り込んでいるものの、特に個人差出の多い年賀郵便等が想定以上に下回るリスクがあり、第3四半期の実績を見極める必要があると考えている。

郵便局窓口セグメントは、収益面は上半期同様安定的な傾向が続く見通しであることから、下半期も計画を上振れる見通し。

国際物流セグメント及び不動産セグメントも、ほぼ上半期と同様の推移となる見通し。

なお、グループ連結では、アフラックに係る持分法投資利益が第2四半期時点で453億円を計上しているところ、アフラック側の第3四半期決算が赤字であり、持分法投資利益もこのまま伸びていくものではない点も考慮し、グループ連結での業績予想を据え置いた。

Q 郵便物数は、10月期に顕著に減少しているということではなく、年賀郵便の状況が見えてこないと何とも言えないという認識で良いか。

A 概ねご認識の通り。郵便物数については、9月期に一定程度の駆け込み需要があり、反動で10月期の減少は見受けられるものの、10月末の衆議院総選挙による引受物数が計上された。衆議院総選挙の影響を除けば、ほぼ想定通りに推移している。

以上

本資料は、本カンファレンスにおける質疑応答をとりまとめたものです。内容については、理解促進に向けた部分的加筆・修正をしています。

本資料には、本カンファレンス実施日時点における日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、地政学上のリスクによる経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における又は米国人に対する有価証券の販売の勧誘を構成するものではありません。当社の有価証券は1933年米国証券法に基づく登録は行われておらず、またかかる登録が行われる予定もありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募又は売出しが行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。